

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)								
事業名	東北マリンサイエンス拠点の形成(復興関連事業)		担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～32年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	-				
根拠法令(具体的な条項も記載)	海洋基本法第4条、第22条、第23条		関係する計画、通知等	海洋基本計画(平成20年3月閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大学・研究機関等による復興支援のためのネットワークとして「東北マリンサイエンス拠点」を構築し、海洋生態系の調査研究及び新たな産業の創成につながる技術開発を実施することで、東北沖の漁場の回復及び湾岸地域の産業の復興を目指す。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>東日本大震災の津波・地震による多量の瓦礫の堆積や藻場の喪失、岩礁への砂泥の堆積により、東北沖では沿岸域の漁場を含め海洋生態系が激変している。大学等の蓄積された科学的知見を有効活用しつつ、全くはじめての海洋環境で漁場を復興させるため、大学等による復興支援のためのネットワークとして「東北マリンサイエンス拠点」を構築し、東北沖の海洋生態系の調査研究及び新たな産業の創成につながる技術開発を実施。(補助率:定額)</p> <p>*平成24年度までは文部科学省において計上していたが、予算計上所管の変更により、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施(事業番号:0304、事業名:東北マリンサイエンス拠点の形成(復興関連事業))</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算			1,503	1,523		
		補正予算			-			
		繰越し等			-			
	計			1,503				
執行額								
執行率(%)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	定量的な成果目標を設定することは困難。 ①地震・津波が東北沿岸域の海洋生態系に与えた影響と変化のメカニズムを解明し、科学的知見に基づいた資源管理や漁場の設定等に資するデータを漁業者等に提供すること。 ②東北地方で海の資源を利用した新産業の創出につながる科学的・技術的成果を得ること。 ※平成24年度までの執行実績に基づく		成果実績	-	-	①東北地方太平洋沖沿岸域について震災前より豊富な知見を有し、地域に密着した調査研究を実施してきた機関を公募により採択した。調査研究の基盤となる観測機器等を整備し、調査研究を開始した。 ②公募を実施し、東北地方で産業化につながる可能性の高い17課題をフェージビリティスタディとして採択し、研究開発を実施。	①沿岸域から沖合までの海洋や生態系の状態及び瓦礫の分布状況等についての調査が進み、これらのデータが利用者に提供され、漁業計画や養殖場の策定に活用された。 ②高度冷凍技術を用いた水産資源の高付加価値化や、海藻類の品種改良技術の開発など、新産業の創出に向けた成果を創出した。	①海洋生態系変動メカニズムを解明し、漁業者や自治体等に資源管理や養殖場の設定等に必要データを提供すること。(平成32年度) ②東北の海の資源を利用した産業の創出につながる技術を開発すること。(平成27年度)
	達成度	%	-	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	研究を実施した課題数 ①海洋生態系の調査研究 ②新たな産業の創成につながる技術開発 ※平成24年度までの執行実績に基づく		活動実績(当初見込み)	-	①1課題 ②17課題	①1課題 ②8課題	-	
				( ①1課題②17課題 )	( ①1課題②8課題 )	( ①1課題②8課題 )		
単位当たりコスト	① (1,000百万円/研究課題) ② (62.5百万円/研究課題)		算出根拠	平成24年度予算額/平成24年度研究実施課題数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	1,500百万円	1,500百万円	各課題に助言等を行うプログラムアドバイザーの配置に伴う増。  プログラムアドバイザーによる運営委員会等への出席に伴う増。 地元自治体・地元企業等との連携を強化するための体制強化による増。				
	科学技術振興謝金	0.4百万円	0.6百万円					
	科学技術振興職員旅費	1.1百万円	1.1百万円					
	科学技術振興委員等旅費	1.0百万円	1.5百万円					
	科学技術振興庁費	0.2百万円	20.2百万円					
計	1,503百万円	1,523百万円	※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない。					

事業所管部局による点検			
	項目	評価	評価に関する説明
国費 必要投入 性の 点検 結果	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	被災地の自治体から要望書が届いており、自治体の復興計画においても海洋研究の拠点構築が求められているなど、被災地からのニーズが高い。また、オールジャパンの研究者の力を結集し、復興の基盤となる研究開発を実施する事業であり、国が実施すべきである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	広く公募を実施し、課題について外部有識者で構成される外部評価委員会を開き、研究内容が妥当であるか、これまでの実績が十分あるか等について評価を行い実施機関を決定した。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業 性の 有効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	平成23年度三次補正予算で開始した事業であり、今後外部評価委員会を開き活動実績について評価していく予定である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
点 検 結 果	オールジャパンの研究者の力を結集し、復興の基盤となる研究開発を実施する事業であり、国が実施すべきである。また岩手県の復興計画や宮城県女川町の復興計画に海洋の研究拠点を創ることが記載されており、被災地からのニーズが高い。また、東北沖周辺の研究機関においては海洋調査研究に関する過去のデータや経験が蓄積されているほか、一部の研究機関においては地域に密着した研究活動を実施するための体制が既に整備されており、これらの研究機関を拠点とする本事業は効率的である。今後、岩手県、宮城県の関係部局、農林水産省、環境省及び被災地の生態系や産業に詳しい有識者が参加する東北マリンサイエンス拠点委員会において、関係機関と連携しつつ地元のニーズを踏まえた研究が実施されているか評価を実施し、その結果を研究計画に反映させていく予定である。		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
津波被害が大きかった沿岸地域の産業復興の観点から、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
事業の目的である、東北沖の漁場の回復及び沿岸地域の産業復興を図る目的の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。			
備考			
海洋基本計画 <a href="http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/kihonkeikaku/080318kihonkeikaku.pdf">http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/kihonkeikaku/080318kihonkeikaku.pdf</a>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年		平成23年	平成24年

※当該資金の流れは、24年度実績の資金の流れを参考に記載したものであり、実際の25年度資金の流れとは異なる。

科学技術試験研究委託事業  
 文部科学省  
 1468.1百万円  
 繰越：773.4百万円

諸謝金 0.3百万円  
 職員旅費 0.6百万円  
 委員等旅費 0.5百万円

【東北太平洋沖における海洋生態系の調査研究を推進】 【被災地域における新たな産業の創成につながる研究開発を推進】

【公募・補助】

【公募・補助】

(ア) 大学等研究期間  
 997.6百万円  
 繰越：773.4百万円

(イ) 大学等研究期間  
 468.9百万円

(ア) 海洋生態系調査研究を推進

文部科学省  
 997.6百万円  
 繰越 773.4百万円

【東北太平洋沖における海洋生態系の調査研究を推進】

【公募・補助】

【公募・補助】

【公募・補助】

A: 海洋生態系の調査研究(漁場環境の変化プロセスの解明)  
 (国大法人)東北大学  
 <299.9百万円>  
 繰越<189.9百万円>

B: 海洋生態系の調査研究(海洋生態系変動メカニズムの解明)  
 (国大法人)東京大学  
 <279.9百万円>  
 繰越<187.5百万円>

C: 海洋生態系の調査研究(沖合海底生態系の変動メカニズムの解明、東北マリンサイエンス拠点データ共有・公開機能の整備運用)  
 (独)海洋研究開発機構  
 <417.8百万円>  
 繰越<396.0百万円>

【再委託】  
 A-1: 越喜来湾における漁場環境調査の委託  
 (学校法人)北里大学  
 <33.0百万円>

【再委託】  
 A-2: 持続的生産システムの構築  
 (株)ヤンマー  
 <9.0百万円>

【再委託】  
 C-1: 漁場におけるがれきマッピングと分解プロセスの解明調査委託  
 (学校法人)東海大学  
 <38.0百万円>

【再委託】  
 B-1: 河口・汽水域及び沿岸域における河川水の混合拡散モニタリングとそのモデル化の委託  
 (国大法人)東京海洋大学  
 <24.9百万円>

【再委託】  
 B-2: 集水域・河川・河口域・沿岸域における化学物質動態の解析の委託  
 (国大法人)岩手大学  
 <15.0百万円>

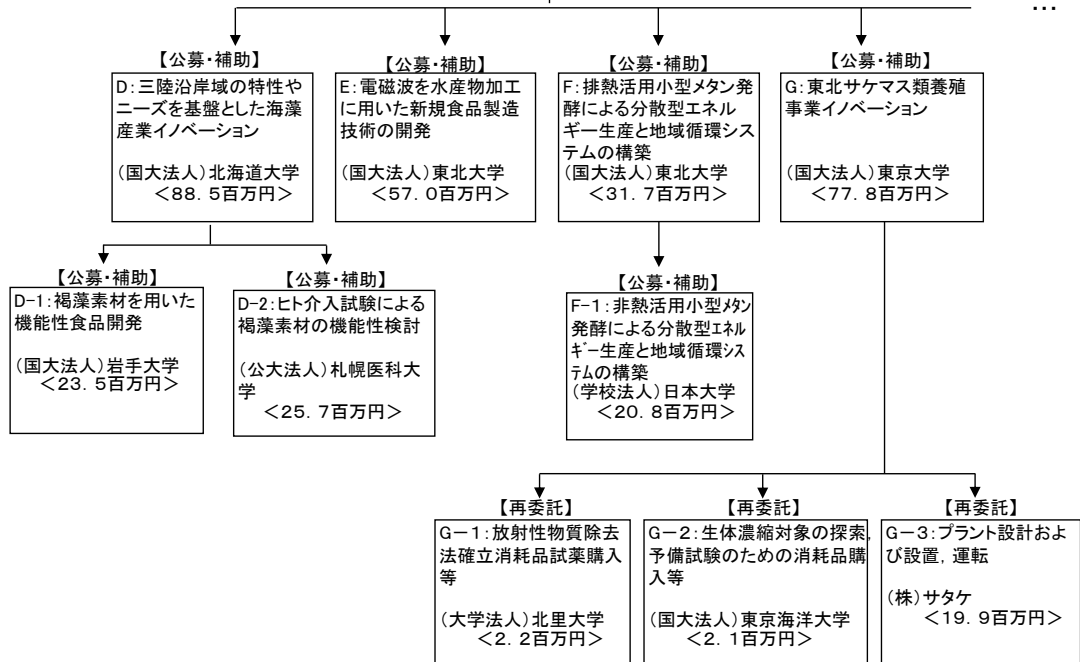
資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

※当該資金の流れは、24年度実績の資金の流れを参考に記載したものであり、実際の25年度資金の流れとは異なる。

(イ)新たな産業の創成につながる技術開発を推進

文部科学省  
468.9百万円

【被災地域における新たな産業の創成につながる研究開発を推進】



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.国立大学法人東北大学			B-1.国立大学法人東京海洋大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	用船料、分析装置修理・点検、ゲノム解析調査等	82.9	人件費	事業担当職員等	13.3
人件費	業務担当職員等	65.4	国内旅費	調査旅費	3.0
設備備品費	自動液体分注ワークステーション等	48.7	設備備品費	水質モニター、微生物群集解析装置	2.9
消耗品費	電気伝導率カ―等	48.0	雑役務費	用船等	2.2
委託先	再委託	42.0	国内等招聘旅費	サンフランシスコ～東京	1.3
国内旅費	調査旅費等	8.4	通信運搬費	観測機器運搬	1.1
印刷製本費	パンフレット、ポスター等	1.3	その他	消耗品費、外国旅費等	1.1
その他	諸謝金、海外旅費等	3.2			
計		299.9	計		24.9
A-1.国立大学法人北里大学			B-2.国立大学法人岩手大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	流速計繫留装置、高速応答DOセンサー付CTD等	11.3	消耗品費	試薬、実験器具等	7.3
国内旅費	調査旅費等	10.6	設備備品費	超音波洗浄器、蒸留水製造装置等	3.7
消耗品費	試薬、飼育水槽等	6.3	諸謝金	調査・分析補助等	2.3
雑役務費	調査分析、ダイバー、用船等	4.9	国内旅費	調査、打合せ、学会出席等	1.7
計		33.1	計		15.0
A-2.株式会社ヤンマー			C.独立行政法人海洋研究開発機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	貝類中間育成装置	6.0	雑役務費	情報公開システム構築、調査分析、用船等	121.6
運搬費	貝類中間育成装置の現地搬送	1.0	設備備品費	データアーカイブシステム用機器等	117.3
その他	消耗品費、人件費、国内旅費	2.0	人件費	業務担当職員等	53.6
			試作品費	バイオトラッキングシステム等	43.8
			委託費	再委託	38.0
			消耗品費	試薬、実験器具等	35.7
			国内旅費	調査、打合せ等	5.6
			その他	通信運搬費等	2.2
計		9.0	計		417.8
B.国立大学法人東京大学			C-1.学校法人東海大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	傾斜曳用多段開閉型プランクトンネット等	66.6	設備備品費	動揺センサー等	24.3
消耗品	試薬、ハードディスクドライブ、小型水中温度/深度カ―等	61.2	雑役務費	解析業務、用船等	6.0
人件費	業務担当職員等	53.6	国内旅費	調査	1.5
委託先	再委託	39.9	人件費	研究補助	1.3
国内旅費	調査旅費等	21.9	消耗品費	艀装用品等	1.1
雑役務費	計算機・分析装置の保守・点検、用船等	18.5	その他		3.8
借損料	レンタカー代、大型計算機利用負担金等	11.3			
諸謝金	調査分析作業補助、シンポジウム運営補助等	5.3			
通信運搬費	研究機材の発送等	1.1			
その他	会議開催費等	0.5			
計		279.9	計		38.0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※平成24年度実績を参考に記載している。

D.国立大学法人北海道大学			F.国立大学法人東北大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	設備備品費(小型超遠心機等)	24.6	業務実施費	消耗品費	6.2
事業実施費	消耗品費	10.4	人件費	人件費	2.2
人件費	人件費	2.5	業務実施費	雑役務費	2.1
事業実施費	事業実施費	1.2	その他	国内旅費、諸謝金、通信運搬費	0.4
	借損料	0.2	委託先	再委託	20.8
	光熱水料	0.1			
	雑役務費	0.1			
その他	通信運搬費、諸謝金	0.1			
委託先	再委託	49.2			
計		88.5	計		31.7
D-1.国立大学法人岩手大学			F-1.学校法人日本大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	設備備品費( )	18.0	設備備品費	設備備品費(人工湿地システム等)	15.6
事業実施費	消耗品費	2.8	事業実施費	消耗品費	2.7
人件費	人件費	2.1	人件費	人件費	2.3
事業実施費	雑役務費	0.4	事業実施費	国内旅費	0.3
	消費税相当額	0.1			
計		23.5	計		20.8
D-2.公立大学法人札幌医科大学			G.国立大学法人東京大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業実施費	雑役務費	11.6	事業実施費	消耗品費	26.5
	消耗品費	5.7	設備備品費	設備備品費(NanoLC等)	10.7
人件費	人件費	3.8	試作品費	試作品費	6.3
設備備品費	設備備品費(超低温槽)	2.2	事業実施費	雑役務費	5.2
事業実施費	借損料	1.4		雑役務費	4.2
	国内旅費	0.8		国内旅費	0.7
	消費税相当額	0.2	委託先	再委託	24.2
その他	諸謝金、会議開催費	0.1			
計		25.7	計		77.8
E.国立大学法人東北大学			G-1.学校法人北里大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	設備備品費(電磁波照射装置等)	44.5	事業実施費	消耗品費	2.0
事業実施費	消耗品費	11.0		国内旅費	0.2
人件費	人件費	1.1			
その他	国内旅費、諸謝金	0.2			
計		57.0	計		2.2

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

※平成24年度実績を参考に記載している。

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

G-2.国立大学法人東京海洋大学			H-2.国立大学法人北海道大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業実施費	消耗品費	2.0	設備備品費	設備備品費(糖分取分析用高速液体クロマトグラフ等)	11.5
	国内旅費	0.1	事業実施費	消耗品費	2.7
				国内旅費	0.3
				光熱水料	0.2
			人件費	人件費	0.2
			事業実施費	借損料	0.2
計		2.1	計		15.1
G-3.株式会社サタケ			I.国立大学法人東京海洋大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	設備備品費(搾油機等)	17.5	設備備品費	設備備品費(凍結切片作成装置等)	10.3
事業実施費	国内旅費	1.1	事業実施費	消耗品費	7.7
	消耗品費	1.1	人件費	人件費	2.6
その他	借損料、雑役務費	0.2	事業実施費	国内旅費	0.6
				外国人等招へい旅費	0.2
			その他	会議開催費、諸謝金、雑役務費	0.1
			委託先	再委託	29.6
計		19.9	計		51.1
H.国立大学法人東京海洋大学			I-1.独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業実施費	消耗品費	7.9	試作品費	試作品費	12.0
設備備品費	設備備品費(バイオクリーンベンチ等)	5.6	設備備品費	設備備品費(熱電対付き冷却中高压容器一式)	5.9
人件費	人件費	3.3	事業実施費	消耗品費	1.0
事業実施費	雑役務費	1.2	人件費	人件費	0.3
その他	国内旅費、諸謝金、通信運搬費	0.4	事業実施費	国内旅費	0.1
委託先	再委託	33.0			
計		51.5	計		19.2
H-1.国立大学法人東京大学			I-2.地方独立行政法人青森県産業技術センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	設備備品費(粒子径・分子量測定装置・ゼータサイザーAPS)	11.6	設備備品費	設備備品費(熱分析装置)	6.1
人件費	人件費	4.0	事業実施費	消耗品費	2.7
その他	消耗品費、国内旅費	2.3	人件費	人件費	1.2
			その他	国内旅費、通信運搬費	0.5
計		17.9	計		10.5

※平成24年度実績を参考に記載している。

J.国立大学法人東京海洋大学					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業実施費	雑役務費	16.2			
設備備品費	設備備品費(クロロフィル測定装置等)	3.6			
人件費	人件費	3.5			
事業実施費	消耗品費	3.3			
	国内旅費	2.0			
	借損料	0.7			
試作品費	試作品費	0.6			
事業実施費	諸謝金	0.1			
	通信運搬費	0.1			
委託先	再委託	31.1			
計		61.2	計		0.0
J-1.国立大学法人熊本大学					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	設備備品費(油汚染粒子挙動特性解析システム)	27.5			
事業実施費	国内旅費	1.7			
	借損料	1.2			
	通信運搬費	0.6			
その他	雑役務費、消耗品費	0.1			
計		31.1	計		0.0
K.独立行政法人理化学研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	設備備品費(四重極電磁石)	31.3			
事業実施費	消耗品費	6.0			
その他	国内旅費、諸謝金	0.2			
委託先	再委託	12.5			
計		50.0	計		0.0
K-1.理研食品株式会社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	設備備品費(紫外線殺菌装置および丸形水槽増設工事)	8.3			
事業実施費	消耗品費	1.7			
	光熱水料	0.7			
	国内旅費	0.5			
	雑役務費	0.1			
一般管理費	一般管理費	1.1			
計		12.5	計		0.0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

※平成24年度実績を参考に記載している。